

令和2年度

岡山県広域水道企業団  
水道用水供給事業会計決算審査意見書

岡山県広域水道企業団監査委員



岡水企監第7号  
令和3年9月30日

岡山県広域水道企業団  
企業長 小谷 敦 殿

岡山県広域水道企業団  
監査委員 山本 督憲  
監査委員 岸 堅士

令和2年度岡山県広域水道企業団水道用水供給事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度岡山県広域水道企業団水道用水供給事業会計決算を審査しました。

その結果について、次のとおり意見を提出します。



## 目次

第1	審査の概要	- 1 -
1	審査の対象	- 1 -
2	審査の期間	- 1 -
3	審査の手続き	- 1 -
第2	審査の結果	- 1 -
1	決算諸表	- 1 -
2	業務の状況	- 1 -
	(1) 供給の状況	- 1 -
	(2) 建設改良事業	- 2 -
	(3) 施設の利用状況	- 3 -
	(4) 労働生産性の状況	- 3 -
3	予算の執行状況	- 4 -
	(1) 収益的収入及び支出（税込）	- 4 -
	(2) 資本的収入及び支出（税込）	- 5 -
4	経営の状況	- 6 -
	(1) 総収益及び総費用（税抜）の年度別比較	- 6 -
	(2) 総収益及び総費用の内訳	- 6 -
	(3) 供給単価と給水原価の状況	- 7 -
5	財政状況	- 8 -
	(1) 資産の状況について	- 8 -
	(2) 負債及び資本の状況について	- 8 -
	(3) 財務比率について	- 8 -
6	キャッシュ・フローの状況	- 9 -
7	むすび	- 10 -



## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

令和2年度岡山県広域水道企業団水道用水供給事業会計決算

### 2 審査の期間

令和3年7月1日から令和3年7月30日まで

### 3 審査の手続き

決算審査にあたっては、事業の運営が地方公営企業法第3条の規定の趣旨に従って行われたか、令和2年度岡山県広域水道企業団水道用水供給事業決算報告書及び財務諸表並びに証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書が地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されているかどうか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかについて審査するとともに、関係職員からの説明を聴取し、会計帳票及び証拠書類との照合及び経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、年次比較等の検討を加えた。

## 第2 審査の結果

### 1 決算諸表

審査に付された決算諸表は、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

### 2 業務の状況

#### (1) 供給の状況

供給の状況は、次表のとおりである。本年度の年間給水量は35,602,381<sup>3</sup>で、前年度に比べ143,660<sup>3</sup>（0.4%）の増加、年間有収水量は35,449,823<sup>3</sup>で、前年度に比べ270,996<sup>3</sup>（0.8%）増加となっている。

### 供給の状況

	令和2年度 A	令和元年度 B	増減 A-B	備考
年間給水量(m <sup>3</sup> )	35,602,381	35,458,721	143,660	
年間有収水量(m <sup>3</sup> )	35,449,823	35,178,827	270,996	
1日平均給水量(m <sup>3</sup> /日)	97,541	96,882	659	
1日最大給水量(m <sup>3</sup> /日)	114,765	101,454	13,311	
有収率(%)	99.6	99.2	0.4	年間有収水量/年間給水量

## (2) 建設改良事業

本年度に実施した主な建設改良事業は、次のとおりである。

### 1) 建設事業

- ・岡山市瀬戸町線送水管布設工事その1
- ・小田中浄水場・津山第1浄水場共同導水管布設工事委託（令和2年度分）
- ・総社第2調整池（増設）工事
- ・岡山市瀬戸町線送水管布設工事（寺地工区）
- ・岡山市瀬戸町線送水管布設工事（寺地その2工区）
- ・岡山市瀬戸町線送水管布設工事（光明谷から寺地工区）
- ・瀬戸供給地点送水管布設実施設計業務委託（JR横断工区）
- ・瀬戸供給地点送水管布設実施設計業務委託その3
- ・瀬戸調整池築造その他工事設計業務委託
- ・瀬戸中継ポンプ場築造及び送水管布設実施設計業務委託
- ・岡山浄水場耐震補強等基本設計及び3系ろ過池基本設計業務委託（建設事業費分）
- ・瀬戸中継ポンプ場築造工事用地取得
- ・瀬戸中継ポンプ場築造工事用地鑑定評価

### 2) 改良事業

- ・津山第1浄水場急速ろ過池電気計装設備更新工事
- ・岡山浄水場低圧配電盤設備更新工事その2
- ・場外施設UPS更新工事
- ・草加部浄水場（津山第2浄水場）取水流量システム改良工事
- ・草加部浄水場（津山第2浄水場）中央監視制御設備更新事業（令和2年度分）
- ・岡山浄水場耐震補強等基本設計及び3系ろ過池基本設計業務委託（改良事業費分）



### (3) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

公称施設能力は 141,282m<sup>3</sup>/日で、これに対する 1 日平均給水量は 97,541m<sup>3</sup>/日となっており、この結果、施設の利用状況を表示する施設利用率は 69.0%となり、前年度に比べて 0.4%増とわずかに増加している。負荷率は 85.0%となり、前年度に比べて 10.5%減少している。最大稼働率は 81.2%となり、前年度に比べて 9.4%増加している。これは令和 3 年 1 月中旬に寒波が発生し、企業団の供給エリア全域で給水量が増加し、1 日最大給水量が増加したことが主な原因である。

施設の利用状況

	令和 2 年度 A	令和元年度 B	増減 A-B	備 考
公称施設能力 (m <sup>3</sup> /日)	141,282	141,282	0	
施設利用率 (%)	69.0	68.6	0.4	1 日平均給水量 / 公称施設能力
負荷率 (%)	85.0	95.5	△10.5	1 日平均給水量 / 1 日最大給水量
最大稼働率 (%)	81.2	71.8	9.4	1 日最大給水量 / 公称施設能力

### (4) 労働生産性の状況

全職員の構成は、企業団職員及び出向職員の合計となる。出向職員については、出向元の岡山県及び岡山市に対して出向職員給料等相当額を負担金として支払っていることから、労働生産性を把握する目的上、出向職員を含めた全職員数を基準に分析を行うこととし、その状況は次表のとおりである。

全職員（企業団職員及び出向職員）数の状況

	令和 2 年度 A	令和元年度 B	増減 A-B	備考
全職員数 (人)	39	39	0	
(損益勘定所属職員)	33	33	0	
(資本勘定所属職員)	6	6	0	

労働生産性の状況は、次表のとおりである。

前年度と比べ、職員 1 人当たり有収水量、営業収益とも増加しているが、全職員数に変動がないものの、有収水量及び給水収益が増となったことによるものである。

### 労働生産性の状況

	令和2年度 A	令和元年度 B	増減 A-B	備考
職員1人当たり有収水量(m <sup>3</sup> )	1,074,237	1,066,025	8,212	年間総有収水量/損益勘定所属職員数
職員1人当たり営業収益(千円)	136,158	134,978	1,180	営業収益/損益勘定所属職員数

## 3 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出(税込)

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

#### 収益的収入及び支出の予算執行状況

	予算額 A	決算額 B	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額 C	執行率 (B/(A-C))	予算額に対する増減額 B-(A-C)
	円	円	円	%	円
収益的収入	6,920,481,000	6,939,340,212	0	100.3	18,859,212
収益的支出	7,715,690,000	7,578,408,241	6,380,000	98.3	△130,901,759

(注1) 決算額のうち収益的収入における仮受消費税及び地方消費税は449,420,836円、収益的支出における仮払消費税及び地方消費税は135,005,897円である。

(注2) 津山南道路工事に伴う送水管移設設計業務委託について、占用物件移設に係る工法、工程検討について、他の占用者との調整、協議に不測の時間を要したことにより、地方公営企業法第26条第2項ただし書の規定による事故繰越(金額:6,380,000円)となっている。

(2) 資本的収入及び支出（税込）

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の予算執行状況

	予算額 A	決算額 B	地方公営企業法第 26条の規定に よる繰越額 C	執行率 C/(A-B)	予算額に対す る増減額 C-(A-B)
	円	円	円	%	円
資本的収入	1,200,685,000	1,168,076,081	0	97.3	△32,608,919
資本的支出	3,732,261,000	3,647,148,135	40,260,000	98.8	△44,852,865

(注1) 決算額のうち資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は 8,305,249 円、資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は 73,944,028 円である。

(注2) 岡山浄水場耐震補強等基本設計及び3系ろ過池基本設計業務委託について、新型コロナウイルス感染症拡大防止として、打ち合わせや浄水場の現地調査を先送りしたことにより、地方公営企業法第26条の規定による建設改良費の繰越（金額：40,260,000 円）となっている。

## 4 経営の状況

### (1) 総収益及び総費用（税抜）の年度別比較

総収益及び総費用の年度別比較は、次表のとおりである。

総収益は 64 億 8992 万円で、前年度に比べ 820 万円（0.1%）の増となり、総費用は 71 億 9463 万円で、前年度に比べ 7250 万円（1.0%）の増となっている。

総収支比率は 90.2%となり、前年度と比べて 0.8%減少しているが、5年間の推移をみると平成 30 年度が営業費用の増等により一時的に比率が悪化しているだけで、それ以外の年度においては、ほぼ横ばいの傾向が続いているといえる。

総収益及び総費用の年度別比較

年度	総 収 益			総 費 用			損益 (△損失) A - B (千円)	総収支 比率 A / B
	金額 A (千円)	前年度比	指数	金額 B (千円)	前年度比	指数		
H28	6,567,417	—	—	7,247,329	—	—	△679,912	90.6
H29	6,550,773	99.7	99.7	7,257,677	100.1	100.1	△706,904	90.3
H30	6,526,445	99.6	99.4	7,534,777	103.8	104.0	△1,008,332	86.6
R 元	6,481,717	99.3	98.7	7,122,131	94.5	98.5	△640,414	91.0
R 2	6,489,919	100.1	98.8	7,194,626	101.0	99.5	△704,707	90.2

(注) 指数は平成 28 年度を 100 として算出している。

### (2) 総収益及び総費用の内訳

総収益及び総費用の内訳は、次表のとおりである。

営業収益は 44 億 9320 万円で、前年度に比べ 3894 万円（0.9%）の増収となり、営業費用は 66 億 9579 万円で、前年度に比べ 1 億 1675 万円（1.8%）の増費となっている。営業収益の増収は、送水管移設補償金収入が 4294 万円あったこと及び給水収益が前年度に比べ 376 万円の増収となったこと等によるものである。営業費用の増費の主な原因は、委託料及び修繕費等が 1 億 3893 万円の増となったこと等によるものである。

営業外収益は 19 億 9672 万円で、前年度に比べ 3074 万円（1.5%）の減収となり、営業外費用は 4 億 7276 万円で、前年度に比べ 7030 万円（12.9%）の減費となっている。営業外収益の減収は、前年度に比べ補助金等に係る除却資産が少なかったこと等により長期前受金が 1778 万円の減となったこと等によるものである。営業外費用の減費は、前年度に比べ支払利息及び企業債取扱諸費が 7160 万円の減となったこと等によるものである。

特別損失の増は、岡山市に土地を無償譲渡したことが主な原因で、前年度に比べ 2604 万円の減となっている。

総収益及び総費用の内訳

	令和2年度		令和元年度		増減 C (A-B) (円)	増減率 C/B (%)
	金額 A (円)	構成比 (%)	金額 B (円)	構成比 (%)		
営業収益	4,493,199,073	69.2	4,454,259,464	68.7	38,939,609	0.9
営業外収益	1,996,720,303	30.8	2,027,457,528	31.3	△30,737,225	△1.5
計(総収益)	6,489,919,376	100.0	6,481,716,992	100.0	8,202,384	0.1
営業費用	6,695,789,234	93.1	6,579,037,197	92.4	116,752,037	1.8
営業外費用	472,764,393	6.6	543,063,839	7.6	△70,299,446	△12.9
特別損失	26,072,843	0.3	30,194	0.0	26,042,649	86,251.1
計(総費用)	7,194,626,470	100.0	7,122,131,230	100.0	72,495,240	1.0

(3) 供給単価と給水原価の状況

供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

供給単価と給水原価の差異が前年度と比べ1.1円減少しており、5年間の推移で見るとほぼ横ばいで推移している状態である。

供給単価と給水原価の状況

	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	備考
供給単価 A	123.8	124.6	124.3	123.5	124.1	給水収益/年間有収水量
給水原価 B	157.0	156.7	164.8	157.6	157.6	経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費+長期前受金戻入)/年間有収水量
差異 A-B	△33.2	△32.1	△40.5	△34.1	△33.5	

## 5 財政状況

### (1) 資産の状況について

資産の状況は、次表のとおりである。

総資産額は、1142億2237万円となり、前年度に比べ37億426万円の減となっている。

#### 資産の状況

項目	令和2年度		令和元年度		増減額 C = A - B (円)
	金額 A (円)	構成比(%)	金額 B (円)	構成比(%)	
固定資産	109,380,291,374	95.8	113,222,889,946	96.0	△3,842,598,572
有形	47,851,442,788	41.9	49,410,759,295	41.9	△1,559,316,507
無形	61,528,761,486	53.9	63,812,054,041	54.1	△2,283,292,555
その他	87,100	0.0	76,610	0.0	10,490
流動資産	4,842,078,411	4.2	4,703,735,035	4.0	138,343,376
総資産額	114,222,369,785	100.0	117,926,624,981	100.0	△3,704,255,196

### (2) 負債及び資本の状況について

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

#### 負債及び資本の状況

項目	令和2年度		令和元年度		増減額 C = A - B (円)
	金額 A (円)	構成比(%)	金額 B (円)	構成比(%)	
固定負債	25,425,003,306	22.3	27,707,182,258	23.5	△2,282,178,952
流動負債	4,026,519,206	3.5	3,903,430,084	3.3	123,089,122
繰延収益	38,934,932,915	34.1	40,304,749,372	34.2	△1,369,816,457
資本金	67,694,260,195	59.2	67,166,277,843	57.0	527,982,352
剰余金	△21,858,345,837	△19.1	△21,155,014,576	△18.0	△703,331,261
資本剰余金	1,473,076,223	1.3	1,471,700,390	1.2	1,375,833
欠損金	△23,331,422,060	△20.4	△22,626,714,966	△19.2	△704,707,094
負債資本合計	114,222,369,785	100.0	117,926,624,981	100.0	△3,704,255,196

### (3) 財務比率について

財務比率については、次表のとおりである。

流動比率は、120.3%で前年度に比べ0.2%減少している。この比率は、流動資産の流動負債に対する割合を示すもので、この値は100%以上で、より高いほうが望ましい。

自己資本構成比率は、74.2%で前年度に比べ1.0%増加している。この比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、高いほど企業経営が健全であることを示す指標である。

固定資産対長期資金比率は、99.3%で前年度と同値である。この比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示す指標である。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

### 財務比率

	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	備考
流動比率(%)	120.3	120.5	121.4	122.5	121.2	流動資産/流動負債×100
自己資本構成比率(%)	74.2	73.2	72.5	72.2	71.5	(資本金+剰余金+繰延収益)/負債・資本合計×100
固定資産対長期資金比率(%)	99.3	99.3	99.3	99.3	99.4	固定資産/(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)×100

## 6 キャッシュ・フローの状況

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは23億980万円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは6億630万円の赤字、財務活動によるキャッシュ・フローは18億713万円の赤字であり、資金期首残高42億3892万円に対し、資金期末残高は41億3529万円となり、現金が1億363万円減少している。業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを足したフリー・キャッシュ・フロー（純現金収支）は17億350万円である。

### キャッシュ・フローの状況

項目	令和2年度 金額 A (円)	令和元年度 金額 B (円)	増減 C (A-B) (円)	増減率 C/B(%)
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,309,799,813	2,399,688,548	△89,888,735	△3.7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△606,298,898	△1,018,286,745	411,987,847	△40.5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,807,134,377	△1,472,147,783	△334,986,594	22.8
資金増加額	△103,633,462	△90,745,980	△12,887,482	14.2
資金期首残高	4,238,921,927	4,329,667,907	△90,745,980	△2.1
資金期末残高	4,135,288,465	4,238,921,927	△103,633,462	△2.4

## 7 むすび

高梁川水系について、より安定的な供給を図るため、総社第2調整池（増設）工事に着手した。

吉井川水系について、岡山市瀬戸供給地点に係る送水管布設工事等を実施しているところである。

業務状況についてみると、年間給水量は、35,602,381<sup>m</sup><sup>3</sup>で前年度に比べ0.4%増加し、年間有収水量も35,449,823<sup>m</sup><sup>3</sup>で前年度に比べ0.8%増加している。

総収益は64億8992万円で、前年度に比べ820万円（0.1%）の増収となり、総費用は71億9463万円で、前年度に比べ7250万円（1.0%）の増費となっている。

その結果、当年度純損失は7億470万円で前年度に比べ6429万円の増となり、依然として厳しい経営状況が続いている。

財政状況についてみると、水道事業の体力を見る際に参考となる財務比率については、概ね健全な比率を示しているが、設立当初から純損失を計上し続けており、累積欠損金が233億3142万円と多額であることから、今後の水道施設の更新需要等に適切に対応するため、累積欠損金の改善に向けた取組を積極的に進められたい。

次に、今後の業務運営においては、前年度同様、施設整備・更新需要の見通しの的確な把握に基づく中長期的な業務運営計画・資金計画を立てるとともに、構成団体と十分な議論を行い、持続可能な施設維持管理と経営健全化の両立を図るよう努められたい。

併せて、建設改良事業費のさらなるコスト縮減及びその資金調達においても効率的な手法に努めるとともに、経常経費についても引き続き節減を図るなど、さらなる経営の効率化により、収支の改善に努められたい。

最後に、公営企業経営の基本原則である経済性を発揮し、公共の福祉を増進するよう、創意・工夫を図り、清浄にして豊富・低廉な水の安定供給に向け努力されたい。



## 資料（付表）



< 付 表 1 >

収益的収入及び支出

ア 収益的収入

区分	予算額	決算額	予算額に対する決算額の増減(△)額	予算額に対する決算額の割合	備考
用水供給事業収益	円 6,920,481,000	円 6,939,340,212	円 18,859,212	% 100.7	(うち仮受消費税及び地方消費税449,420,836円)
営業収益	4,919,498,000	4,938,221,816	18,723,816	101.2	(うち仮受消費税及び地方消費税445,022,743円)
営業外収益	2,000,983,000	2,001,118,396	135,396	99.5	(うち仮受消費税及び地方消費税4,398,093円)

イ 収益的支出

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
用水供給事業費用	円 7,715,690,000	円 7,578,408,241	円 6,380,000	円 130,901,759	% 98.3	(うち仮払消費税及び地方消費税135,005,897円)
営業費用	6,968,043,000	6,830,765,131	6,380,000	130,897,869	98.1	(うち仮払消費税及び地方消費税134,975,897円)
営業外費用	721,572,000	721,570,267	0	1,733	100.0	(うち仮払消費税及び地方消費税30,000円)
特別損失	26,075,000	26,072,843	0	2,157	100.0	

< 付表 2 >

資本的収入及び支出

ア 資本的収入

区分	予算額	決算額	予算額に対する決算額の増減(△)額	予算額に対する決算額の割合	備考
資本的収入	円 1,200,685,000	円 1,168,076,081	円 △32,608,919	% 97.3	(うち仮受消費税及び地方消費税 8,305,249 円)
企業債	320,000,000	298,000,000	△22,000,000	93.1	
出資金	364,804,000	364,804,000	0	100.0	
負担金	171,194,000	171,481,453	287,453	100.2	(うち仮受消費税及び地方消費税 8,303,101 円)
補助金	201,239,000	190,342,000	△10,897,000	94.6	
借入金	143,425,000	143,425,000	0	100.0	
固定資産売却代金	23,000	23,628	628	102.7	(うち仮受消費税及び地方消費税 2,148 円)

イ 資本的支出

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
資本的支出	円 3,732,261,000	円 3,647,148,135	円 40,260,000	円 44,852,865	% 98.8	(うち仮払消費税及び地方消費税 73,944,028 円)
建設改良費	952,717,000	867,605,173	40,260,000	44,851,827	95.1	(うち仮払消費税及び地方消費税 73,944,028 円)
企業債償還金	2,776,542,000	2,776,541,729	0	271	100.0	
都道府県補助金返還金	3,002,000	3,001,233	0	767	100.0	

< 付表 3 >

比較損益計算書

科 目	令和2年度	令和元年度	増(△) 減	
	金額 A	金額 B	金額 C (A-B)	率 C/BX 100
営業収益	4,493,199,073	4,454,259,464	38,939,609	0.9
給水収益	4,387,035,101	4,383,279,244	3,755,857	0.1
受託工事収益	0	3,334,554	△3,334,554	△100.0
その他の営業収益	106,163,972	67,645,666	38,518,306	56.9
営業費用	6,695,789,234	6,579,037,197	116,752,037	1.8
原水及び浄水費	1,131,641,271	1,084,453,989	47,187,282	4.4
配水費	425,687,133	368,315,908	57,371,225	15.6
総係費	481,281,825	490,110,509	△8,828,684	△1.8
受託工事費	0	3,161,555	△3,161,555	△100.0
減価償却費	4,602,014,124	4,552,669,495	49,344,629	1.1
資産減耗費	8,151,270	45,968,250	△37,816,980	△82.3
その他の営業費用	47,013,611	34,357,491	12,656,120	36.8
営業利益	△2,202,590,161	△2,124,777,733	△77,812,428	3.7
営業外収益	1,996,720,303	2,027,457,528	△30,737,225	△1.5
受取利息及び配当金	325,615	414,226	△88,611	△21.4
他会計補助金	437,753,205	446,785,204	△9,031,999	△2.0
長期前受金戻入	1,555,781,391	1,573,562,180	△17,780,789	△1.1
雑収益	2,860,092	6,695,918	△3,835,826	△57.3
営業外費用	472,764,393	543,063,839	△70,299,446	△12.9
支払利息及び企業債取扱諸費	471,463,953	543,063,538	△71,599,585	△13.2
雑支出	1,300,440	301	1,300,139	431,939.9
特別損失	26,072,843	30,194	26,042,649	86,251.1
固定資産売却損	26,732	30,194	△3,462	△11.5
その他の特別損失	26,046,111	0	26,046,111	-
当年度純損失	△704,707,094	△640,414,238	△64,292,856	10.0

< 付表 4 >

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	令和 2 年度		令和元年度		増 (△) 減	
	金額 A	構成比	金額 B	構成比	金額 C = A - B	率 C/B×100
固定資産	109,380,291,374	95.8	113,222,889,946	96.0	△3,842,598,572	△3.4
有形固定資産	47,851,442,788	41.9	49,410,759,295	41.9	△1,559,316,507	△3.2
土地	4,636,426,359	4.1	4,658,365,770	3.9	△21,939,411	△0.5
建物	2,731,964,594	2.4	2,896,400,425	2.5	△164,435,831	△5.7
構築物	33,581,774,549	29.4	34,785,279,979	29.5	△1,203,505,430	△3.5
機械及び装置	6,015,653,350	5.3	6,765,101,269	5.7	△749,447,919	△11.1
車両及び運搬具	4,750,881	0.0	4,829,834	0.0	△78,953	△1.6
器具及び備品	103,645,246	0.1	112,179,856	0.1	△8,534,610	△7.6
建設仮勘定	777,227,809	0.6	188,602,162	0.2	588,625,647	312.1
無形固定資産	61,528,761,486	53.9	63,812,054,041	54.1	△2,283,292,555	△3.6
水利権	2,661,442,893	2.3	3,337,124,705	2.8	△675,681,812	△20.2
ダム使用権	58,849,861,603	51.6	60,456,395,181	51.3	△1,606,533,578	△2.7
施設利用権	13,329,042	0	14,406,207	0.0	△1,077,165	△7.5
電話加入権	4,127,948	0	4,127,948	0.0	0	0.0
投資その他の資産	87,100	0	76,610	0.0	10,490	13.7
預託金	87,100	0	76,610	0.0	10,490	13.7
流動資産	4,842,078,411	4.2	4,703,735,035	4.0	138,343,376	2.9
現金預金	4,135,288,465	3.6	4,238,921,927	3.6	△103,633,462	△2.4
未収金	704,879,946	0.6	464,813,108	0.4	240,066,838	51.6
前払金	1,910,000	0.0	0	0.0	1,910,000	-
合 計	114,222,369,785	100.0	117,926,624,981	100.0	△3,704,255,196	△3.1

科 目	令和2年度		令和元年度		増(△) 減	
	金額 A	構成比	金額 B	構成比	金額 C = A - B	率 C/B×100
固定負債	25,425,003,306	22.3	27,707,182,258	23.5	△2,282,178,952	△8.2
企業債	18,939,332,831	16.6	21,386,497,313	18.1	△2,447,164,482	△11.4
他会計借入金	6,006,653,905	5.3	5,863,228,905	5.0	143,425,000	2.4
引当金	479,016,570	0.4	457,456,040	0.4	21,560,530	4.7
流動負債	4,026,519,206	3.5	3,903,430,084	3.3	123,089,122	3.2
企業債	2,745,164,482	2.4	2,776,541,729	2.4	△31,377,247	△1.1
未払金	1,238,525,002	1.1	1,093,349,024	0.9	145,175,978	13.3
前受収益	72,630	0.0	178,555	0.0	△105,925	△59.3
引当金	25,484,015	0.0	23,598,685	0.0	1,885,330	8.0
預り金	17,273,077	0.0	9,762,091	0.0	7,510,986	76.9
繰延収益	38,934,932,915	34.1	40,304,749,372	34.1	△1,369,816,457	△3.4
長期前受金	38,714,579,498	33.9	40,265,841,889	34.1	△1,551,262,391	△3.9
建設仮勘定長期前受金	220,353,417	0.2	38,907,483	0.0	181,445,934	466.4
資本金	67,694,260,195	59.3	67,166,277,843	57.0	527,982,352	0.8
繰入資本金	67,694,260,195	59.3	67,166,277,843	57.0	527,982,352	0.8
出資金	64,382,119,747	56.4	64,017,315,747	54.3	364,804,000	0.6
負担金	3,312,140,448	2.9	3,148,962,096	2.7	163,178,352	5.2
剰余金(△欠損金)	△21,858,345,837	△19.2	△21,155,014,576	△17.9	△703,331,261	3.3
資本剰余金	1,473,076,223	1.3	1,471,700,390	1.2	1,375,833	0.1
補助金	1,473,076,223	1.3	1,471,700,390	1.2	1,375,833	0.1
欠損金	△23,331,422,060	△20.5	△22,626,714,966	△19.1	△704,707,094	3.1
当年度純利益(△損失)	△704,707,094	△0.6	△640,414,238	△0.5	△64,292,856	10.0
繰越欠損金	△22,626,714,966	△19.9	△21,986,300,728	△18.6	△640,414,238	2.9
合計	114,222,369,785	100.0	117,926,624,981	100.0	△3,704,255,196	△3.1

< 付表 5 >

比較キャッシュ・フロー計算書

項 目	令和2年度	令和元年度	増(△)減	
	金額 A	金額 B	金額 C = A - B	率 C/B×100
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
当年度純利益(△純損失)	△ 704,707,094	△ 640,414,238	△ 64,292,856	10.0
減価償却費	4,602,014,124	4,552,669,495	4,344,311,925	1,685.8
長期前受金戻入額	△ 1,555,781,391	△ 1,573,562,180	17,780,789	△ 1.1
受取利息及び配当金	325,615	414,226	△ 88,611	△ 21.4
支払利息及び企業債取扱諸費	471,463,953	543,063,538	△ 71,599,585	△ 13.2
有形固定資産売却損益(△は益)	26,732	30,194	△ 3,462	△ 11.5
有形固定資産無償譲渡損	26,046,111	0	26,046,111	-
未収金の増減額(△は増加)	△ 240,066,838	8,226,693	△ 248,293,531	△ 3,018.1
前払金の増減額(△は増加)	△ 1,910,000	0	△ 1,910,000	-
未払金の増減額(△は減少)	116,714,278	△ 25,655,423	142,369,701	△ 554.9
未払消費税等の増減額(△は減少)	28,461,700	33,981,600	△ 5,519,900	△ 16.2
前受収益の増減額(△は減少)	△ 105,925	△ 165,236	59,311	△ 35.9
資産減耗費	8,151,270	45,968,250	△ 37,816,980	△ 82.3
引当金の増減額	23,445,860	△ 7,131,552	30,577,412	△ 428.8
預り金の増減額	7,510,986	5,740,945	1,770,041	30.8
小計	2,781,589,381	2,943,166,312	4,133,390,365	△ 305.8
受取利息及び配当金	△ 325,615	△ 414,226	88,611	△ 21.4
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 471,463,953	△ 543,063,538	71,599,585	△ 13.2
業務活動によるキャッシュ・フロー 計	2,309,799,813	2,399,688,548	4,205,078,561	△ 221.9
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出	△ 793,650,655	△ 1,054,039,240	260,388,585	△ 24.7
有形固定資産の売却による収入	21,480	26,296	△ 4,816	△ 18.3
無形固定資産の取得による支出	0	△ 394,675	394,675	△ 100.0
預託金の支払による支出	△ 10,490	△ 39,020	28,530	△ 73.1
国庫補助金等による収入	190,342,000	37,880,000	152,462,000	402.5
国庫補助金等の返還による支出	△ 3,001,233	△ 1,720,106	△ 1,281,127	74.5
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 606,298,898	△ 1,018,286,745	411,987,847	△ 40.5
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	298,000,000	868,000,000	△ 570,000,000	△ 65.7
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,776,541,729	△ 2,817,741,109	△ 4,253,767,916	△ 288.0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	143,425,000	164,712,000	△ 21,287,000	△ 12.9
他会計からの出資等による収入	527,982,352	312,881,326	215,101,026	68.7
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 1,807,134,377	△ 1,472,147,783	△ 4,629,953,890	△ 164.0
資金増加額	△ 103,633,462	△ 90,745,980	△ 12,887,482	14.2
資金期首残高	4,238,921,927	4,329,667,907	△ 90,745,980	△ 2.1
資金期末残高	4,135,288,465	4,238,921,927	△ 103,633,462	△ 2.4





